



コミバスを走らせ

くらし続けられる

青梅市に

武蔵野市の「ムーバス」。コミュニティバスの草分け的な存在です。

市と住民がチカラをあわせ 交通事業者とも協力して

全国的にコミュニティバス(定時定路線型)や、デマンド(予約型)交通が運行されています。近隣でも羽村市の「はむらん」のほか、あきる野市、武蔵村山市、昭島市、日の出

町、瑞穂町などでコミュニティバスが走っています。

運行は多くの町で民間バス会社に委託されていますが、適切な運行方法(ルートなど)を決め、必要に応じて見直すなどの努力は、自治体と住民が力を合わせて行っています。

今後は、バスやタクシーの運転手不足がより深刻になるとされているため、交通事業者と協力しあって、効率よく市民の足を守る交通を維持・発展させていくことが、市の仕事として重要です。

日本共産党青梅市議団は、コミュニティバスを既存のバス路線と競合しない地域から始め、デマンド型交通などともあわせて取り組みを進めることを求めています。



三鷹市のコミュニティバス「三鷹シティバス」。三鷹市では、この他に、現在コミュニティ交通の実証運行として「小型E V車両」(下に紹介)と、「A Iデマンド(予約型乗合)交通」の実証運行を行っています。



三鷹市の「小型E V車両」。青梅市でも実証運行が行われたグリーンスローモビリティの一つですが、ボックス型の車両です。乗務員は2人で、利用者の乗降の際には乗務員が外からドアを開け、踏み台を用意します。現在、実証運行中で利用料は100円。

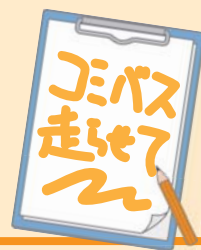


武蔵野市の「レモンキャブ」。「公共交通機関を利用することが困難な高齢の方や障害のある方」が対象。障害者手帳などの条件なし。利用料は30分800円。

市民の署名運動も

青梅市では約20年前にコミュニティバスの検討を行い、ルート案もつくられましたが、「お金がかかる」と導入されなかった経緯があります。

しかし、高齢化が進み、「足の確保」は、以前にも増して重要な問題です。こうした状況から、あらためて導入を求める市民の署名活動が行われています。



金権腐敗政治ストップ！日本共産党



田村 智子
党委員長・参議院議員



吉良よし子
参議院議員(東京)

青梅市議団



藤野ひろえ
090-4003-9987



みねざき拓実
070-5590-6081



井上たかし
090-8489-5260

青梅市が学校統廃合の方針

小さくても

学校の存続を最優先に

日本共産党 青梅市議団

全国的に少子化が進んでいることが、社会に様々な「ひずみ」を生み出しています。このことは、視点を変えれば、「少人数学級」の促進など、教育環境を充実させるチャンスと見ることもできます。

青梅市は特に「少子化」が進んでおり、子育て環境の充実に取り組むことは急務です。そのためには、豊かな自然という強みを生かすことや、学校給食無償化などの教育費負担の軽減、先生の「働き方改革」も重要です。

でも、身近な地域に学校がなくなってしまうたら、そうした努力は台無しになってしまいます。

文科省は「統廃合」を旗振り

文部科学省は、「小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましい」として、小さな学校を統廃合に導く「手引き※1」を作成しました。

これを受け、**青梅市も「長期的に学校施設の統廃合を検討する※2」**としています。特に、現在26校ある小・中学校について、2060年には「14校程度が適正な学校数※3」としており、学校が大幅に削減されてしまうことが強く危惧されます。

※1 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(2015)

※2 青梅市公共施設等総合管理計画(2017)

※3 青梅市学校施設個別計画(2020)

青梅市学校施設個別計画 市の「適正化基準」による想定数

	現在	2030年	2040年	2060年
小学校	16校	10校	9校	8校
中学校	10校	7校	7校	6校

✿ 文科省「手引き」も認める 小規模校のメリット

文科省の「手引き」には、「一定規模」が望ましい理由を「学校の特質」とする一方で、教育学的な研究などの根拠は示されていません。

また、かつて機械的な学校統廃合が過疎化を招いたことなどの教訓から、文科省の「手引き」では、小規模校のメリットに着目し、小規模校の存続・統合について「市町村のいずれの選択も尊重されるべきもの」としています。

「手引き」が示す小規模校のメリット(一部)

きめ細かな指導が行いやすい

意見や感想を发表できる機会が多くなる

異年齢の学習活動を組みやすい

地域の協力が得られやすい

少規模のメリットをいかして 地域に学校を残す努力こそ

学校は避難所などの防災用途や地域コミュニティにとって、かけがえのない存在です。そして、先生との距離が近く、ほかの学年の子の顔もよくわかる環境は、なによりも子ども達にとって望ましいことではないでしょうか。

学校を一度なくしたら、取り戻すことは極めて困難です。市は、統廃合よりも、まずは「存続」を最優先の目標にするべきです。

諸外国と比べると —— 「大規模すぎる」日本の学校

経済協力開発機構(OECD)の調査※によれば、日本の小学校に相当する「初等教育」の1学級あたりの平均児童数(公立)は、OECD平均が21人なのに対し、日本は27人です。さらに中学校に相当する「前期中等教育」の生徒数はOECD平均23人に対し、日本は32人で加盟35カ国中最多でした。

※OECD「図表で見る教育2019」